

民間委託・民営化等の推進

(旧) 浜田市 ((現) 浜田市)

○ 取組の概要

「民間委託ガイドライン」を策定し、市立保育園・養護老人ホームの民営化、学校給食センターの民間委託、外郭団体の整理統合等を推進。

○ 浜田市の概要



浜田市の概要

市役所所在地

- 島根県浜田市殿町1

人口

- 62,699人（浜田市）
 - 45,143人（(旧) 浜田市）
- ※H17.3.31現在（住民基本台帳人口）

合併の状況

- 平成17年10月に浜田市、金城町、旭町、弥栄村及び三隅町が新設合併し、浜田市となった。

○ 取組について

1. 取組の背景

- ・ 浜田市においては、平成9年度から平成13年度までの5年間で、第1次行革として、組織機構の簡素合理化をはじめとし、給与の適正化、民間委託の推進、財政運営の健全化など、さまざまな行財政改革に積極的に取り組んできた。
- ・ 引続き、平成13年11月に「新・浜田市行財政改革大綱」を、平成14年3月に「新・浜田市行財政改革実施計画」を策定し、平成14年度から平成18年度までの5カ年間で、第2次行革を実施している。

＜行財政改革の主な実施内容＞ ※効果額は試算

平成14年度 予算編成過程の見直し、保育園民営化、定員適正化（欠員不補充）、公用車見直し等 削減効果約2億7,000万円

平成15年度 予算編成過程の見直し、補助金・交付金の見直し、保育園民営化、総合窓口の開設等 削減効果約1億9,100万円

平成16年度（見込み） ごみ処理手数料の有料化、予算編成過程の見直し、保育園民営化、学校給食センター民営化等 削減効果約3億2,900万円

※ 職員の削減状況（欠員不補充及び退職勧奨による）

退職職員について現場職員は不採用、一般行政職等は退職者の2分の1を目途に採用。

平成8年度～平成17年度までの職員の削減数 … 73名 （△15.3%）

◇職員数の推移（上段全職員、下段技能労務職員）

平成17年4月1日現在（人）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
全職員	477	470	454	451	446	441	433	424	413	404
技能労務職員	105	102	94	93	84	81	80	76	71	64

2. 取組の具体的内容

- ・ 「民間でできることは、民間で」の基本方針に基づき策定した「民間委託ガイドライン」に従って民間委託を推進している。

(民間委託の原則)

- ◎市民サービスの水準の維持
- ◎法令に適合
- ◎公共性（公平・平等）・公益性の確保
- ◎監督・指導等の行政責任の確保
- ◎住民の意向の尊重による住民自治の確保
- ◎受託法人等の受け皿確保（受託能力）
- ◎技能労務職員の配置転換等の計画的推進

○市立保育園の民営化

- ・市内に 4 園あった市立保育園を、民間のノウハウを活かし保育サービス多様化への対応、事業の効率化、経費削減を図るため、平成 14 年度から順次民営化した。19 名の保育士は、15 名が一般事務職に、4 名が幼稚園教諭に職種転換した。

平成 14 年 4 月 1 園（国府保育園）

平成 15 年 4 月 2 園（みのり保育園・有福保育園）

平成 16 年 4 月 1 園（長浜保育園）

○養護老人ホームの民営化

- ・市立の老人ホームについて民営化を実施し、寮母 4 名を一般事務職に職種転換した。

平成 16 年 4 月 養護老人ホーム「松風園」

○学校給食センターの民間委託

- ・平成 16 年 4 月、給食センターを従来から給食業務を行っていた（財）浜田市学校給食会へ民間委託した。委託後の初年度は 10 名の市職員（調理員）をセンターに残し調理業務指導を行い円滑な移行ができるよう配慮した。
- ・給食会雇用調理員への業務指導を精力的に行い、市職員の調理員の早期削減に努める。
- ・給食センターの移転改築は、財政上の理由から平成 18 年度に延期した。

○外郭団体の整理統合

- ・「サンマリン浜田」（体育館）「サンビレッジ浜田」（アイススケート場）を雇用・能力開発機構から取得することを受け、勤労者福祉センターを廃止。併せて「石中央文化ホール」（市民ホール）も含めて、平成 16 年 4 月に、「世界こども美術館」を運営する（財）浜田市教育文化振興事業団に統合した。同時に指定管理者制度によって、同財団に管理運営を委託した。

3. 取組にかかる事業費

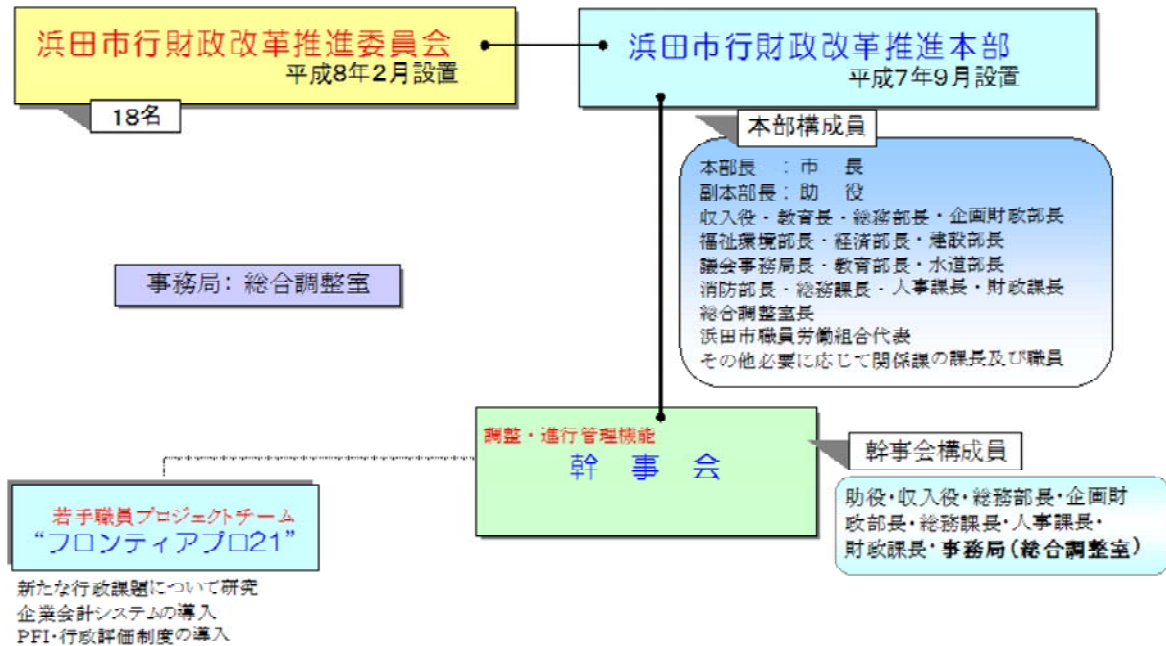
- ・給食センター運營業務委託料 92,313 千円

4. 取組の体制

- ・行財政改革の進捗状況については、市民各層からの委員により構成された「浜田市行財政改革推進委員会」に定期的に報告し、同委員会からの意見や助言

を改革の推進に活かしている。

- ・また、行財政改革は、市の全職員一人ひとりが前例主義を払拭し、市政の最重要課題の一つとして改革の認識を持って取り組む体制とする。
- ・具体的には庁内機関の「浜田市行財政改革推進本部」が中心となり、市長部局のみならず、各部局全般において改革の推進の徹底、チェックを行っている。



5. 取組の成果

- ・民営化等による職員の配置転換及び職種転換等により、平成16年度から欠員職場は解消された。
- ・人件費等大幅な経費削減効果が出た。
※削減効果額は試算
- 保育園の民営化
 - 平成14年4月 国府保育園 (4,300万円の削減効果)
 - 平成15年4月 有福保育園 (2,900万円の削減効果)
 - みのり保育園 (3,100万円の削減効果)
 - 平成16年4月 長浜保育園 (4,300万円の削減効果)
- 学校給食センターの民間委託
 - 平成16年4月 (2,174万円の削減効果)
- 養護老人ホームの民営化
 - 平成16年4月 「松風園」(300万円の削減効果)
- 外郭団体の整理統合(2,600万円の削減効果)
 - (財)教育文化振興事業団への統合を実施
- ・保育園4園については、民営化により以下の効果が出ている。

○サービスの向上

特別保育の実施：民営化前は未実施であった延長保育、一時保育を4園すべてで実施。

国府、有福の2園では、学童保育を開始し、放課後児童クラブ未設置小学校における対応が可能になった。

○入所児童数の増加

4園すべてにおいて入所児童が大幅に増加。国府保育園については、平成17年度から定員を100名から120名へ変更した。

6. 今後の課題

- ・ ゴミの収集業務については、平成17年度に、一括民間委託（品目：古紙・ビン・缶・不燃・ペット・プラ）する当初計画から、順次委託を進める（平成17年度にし尿業務、他品目を平成18～19年度）方針に変更したため、削減効果も勘案しながらスムーズな実施を検討する必要がある。
- ・ 指定管理者制度の効果的な活用。